

# 「海国」日本——明治期南進論の対外構想

林 晟一

〈キーワード〉 海洋国家 南進論 志賀重昂 田口卯吉 洪沢栄一

## 一 はじめに

日本は海に囲まれた島国である——各種メディアや日常会話、学校教育を通じて今日まで再生産されてきた自国像であり、そこには日本人の「閉鎖性」イメージが伴うことが多い。その一方、近年では海からアプローチする歴史研究も充実するようになり、海に囲まれた日本は対外活動が旺盛で開放的な歴史を紡いできたとの史観が、社会に普及しつつもある<sup>(1)</sup>。また、海を意識した日本の対外構想も、今日までしばしば検討されてきた<sup>(2)</sup>。その先駆となったのは、日本がIMFの八条国に移行しOECD加盟を果たした一九六四年、国際政治学者高坂正堯が発表した「海洋国家日本の構想」<sup>(3)</sup>である。これに代表される海洋国家論は、おおむね島国という日本

(1) 先駆的には洪沢敬三や宮本常一が漁民や漁村の民俗史研究を、とりわけ一九八〇年代以後は中世史の網野善彦らが海民史研究を牽引してきた。たとえば、宮本常一『日本文化の形成』講談社、二〇〇五年。網野善彦『海民と日本社会』新人物往来社、一九九八年。

(2) 二世紀以後のものでは、たとえば、伊藤憲一監修『二世紀日本の大戦略——島国から海洋国家へ』フォレスト出版、二〇〇〇年。同監修『海洋国家日本の構想——世界秩序と地域秩序』日本国際フォーラム、二〇〇一年。村山裕三『経済安全保障を考える——海洋国家日本の選択』日本放送出版協会、二〇〇三年。宮城大蔵『海洋国家』日本の戦後史』筑摩書房、二〇〇八年（増補版、ちくま学芸文庫、二〇一七年）ほか。

(3) 高坂正堯「海洋国家日本の構想」『中央公論』一九六四年九月（のち同『海洋国家日本の構想』中央公論社、一九六五年〔中公クラシックス、二〇〇八年〕に所収）。政治学者らによる彼の言説の検討は、中西寛・五百旗頭真編『高坂正堯と戦後日本』中央公論新社、二〇一六年を参照。

の地理的特性を強く意識しながら、軍事力ではなく通商力に重心を置いた立国や、海洋資源の戦略的開発を説いてきた。

一九六〇年代から今日までみられるこうした対外構想の歴史的淵源は、どこに見いだせるであろうか。本稿では、一八八〇年代後半から日露戦争前後までの明治期南進論に着目し、経済的利益の追求を対外構想の柱に掲げた志賀重昂、田口卯吉、洪沢栄一、竹越與三郎らの議論を中心に検討を試みる。もちろん、林子平『海国兵談』（二七八七〜九一年）など、「海国」日本のあり方に関する先駆的業績も近世に見いだせるが、多くは異国船の増加を前にした国防（海防）論を主題としている。また長州藩直目付の長井雅楽が著し、藩主や幕府に好意的に迎えられた通商国家論「航海遠略策」（一八六一年）、あるいは土佐藩の坂本龍馬による海援隊の活動（一八六五〜六八年）や「船中八策」（一八六七年）なども検討対象として有力と思われるが、藩の利益に留まらずに「海国」日本の総合的な対外構想が提示されるのは、やはり日本が西欧国際体系に本格的に参画する明治以後を待たねばなるまい。

それでは、一九世紀末以後の南進論者はどのような対外構想を展開したのか。これを分析することは、連続と続く戦後の海洋国家論のプロトタイプを検討する这一点から、一定の意義を有すると思われる。本稿に関連する先行研究には、主に明治期南進論を戦前の南進論の歴史的推移の中に位置づけるもの<sup>⑤</sup>、日本外交史の側面から検討するもの<sup>⑥</sup>、そして外交思想史的側面から検討するもの<sup>⑦</sup>がみられる。本稿はこうした先行研究を参考にしつつ、これまでの研究にて見逃されがちだった軍事的側面を視野に入れた上で、明治期南進論の対外構想を分析する。

本稿にいう対外構想とは、特定の外交政策や外交案件に関する方針ではなく、国際関係における国家のあり方に関する、外交・軍事的側面を含む総合的デザインであり、いわば国家・国民の対外発展に関する規範のデザインである。それは、外交政策や外交構想の基底をなすものともいえよう。酒井一臣は「社会外交史」という語を用い、近代日本外交史研究を進めるにあたって国内の文明観や社会情勢、国際秩序認識を視野に入れる必要を説く。本稿はそうした問題意識を共有しつつ、明治期南進論の成立背景（第二節）と対外構想の諸相（第三節）、その論拠としての自国／他者（南洋）イメージ（第四節）について検討した上で、こうした対外構想が結果として公式的に取り入れられがたかったのはなぜかを考察したい（第五節）。

## 二 明治期南進論とその成立背景

本節では、外交論壇において明治期南進論が隆盛してきた政治社会的背景を抑えておく。矢野暢によれば、南進論とは「南洋を日本の利益圏として捉え、南洋への進出を正当化する」<sup>(9)</sup> 思想を指す。南洋の指し示す地域は時代や論者によって変わるが、明治期における

(4) 事実、もともと長井の構想は長州藩を「海国」とみなし、その繁栄を念頭に置いて著されたものである。長井雅楽「航海遠略策」吉田常吉・佐藤誠三郎校注『幕末政治論集』岩波書店、一九七六年。

(5) 先駆的かつ代表的なものとして、入江寅次『明治南進史稿』井田書店、一九四三年。紀田順一郎「南国記」判沢弘編『アジアへの夢』明治の群像(六)、三一書房、一九七〇年。矢野暢『南進』の系譜』中央公論社、一九七五年。同『日本の南洋史観』中央公論社、一九七九年。大畑篤四郎『南進』の思想と政策の系譜』正田健一郎編『近代日本の東南アジア観』アジア経済研究所、一九七八年。清水元『アジア海人の思想と行動』松浦党・からゆきさん・南進論者』NTT出版、一九九七年。森久男「解説」鈴木経勲『南洋探検実記』平凡社、一九八〇年。

(6) たとえば、岡義武「国民的独立と国家理性」岡義武著作集』第六巻、一九九三年(初出一九六一年)。入江昭「平和的發展主義と日本」『中央公論』一九六九年一〇月。北岡伸一「海洋国家日本の戦略——福沢論吉から吉田茂まで」『平成一五年度 戦争史研究国際フォーラム報告書』防衛庁防衛研究所、二〇〇四年。

(7) たとえば、森久男「田口卯吉の植民論」小島麗逸編『日本帝国主義と東アジア』アジア経済研究所、一九七九年。有賀定彦「明治期における『南進』論の一系譜——菅沼貞風『新日本の夢』をめぐって」長崎大学『東南アジア研究年報』第二六集、一九八四年。天沼香「明治中期国粹主義者の移民論——政教社、杉浦重剛の移民論から」『東海女子大学紀要』第六号、一九八六年。清水元「明治中期の『南進論』と『環太平洋』構想の原型——志賀重昂『南洋時事』をめぐって」一・二『アジア経済』第三二巻第九号、一九九一年九月・第三三巻第一〇号、一九九一年一〇月。広瀬玲子「明治中期の南進論とアジア主義——菅沼貞風と福本日南を中心に」『北海道情報大学紀要』第八巻第二号、一九九七年三月。亀井秀雄「『南洋時事』研究」『北大百二十五年史』論文・資料編、二〇〇三年。三牧聖子「世紀転換期の通商立国論——明治期南進論再考」『日本思想史学』第三八号、二〇〇六年。竹村民郎「一九世紀末葉日本における海洋帝国構想の諸類型」『竹村民郎著作集』第二巻、三元社、二〇一二年。

(8) 酒井一臣「近代日本外交とアジア太平洋秩序」昭和堂、二〇〇九年、一七頁。この問題意識を共有すると思われる代表的研究として、小林啓治『国際秩序の形成と近代日本』吉川弘文館、二〇〇二年。酒井哲哉「近代日本の国際秩序論」岩波書店、二〇〇七年。歴史社会学的分析にウェイトを置き、日本の民族論から対外発展のあり方を照射したものととして、小熊英二「単一民族神話の起源——(日本人)の自画像」新曜社、一九九五年。

(9) 矢野『日本の南洋史観』、五二頁。

南洋地方とはおおむねマーシャル諸島、フィリピン、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、そして太平洋島嶼地域全般を指す。のみならず南米を含めて南進を説く場合もしばしば観察され、いわば日本の発展の地として環太平洋地域のほぼ全域を想定していたことができる。明治期南進論者が構想上の対立軸としたのは、中国や朝鮮半島への積極的関与を説く北進論であった。また進出のあり方としては、南洋地方の「無主地」を中心に領土獲得（植民地化）や現地の反白人抵抗運動への合流を説く議論も見られるが、<sup>(10)</sup> おおむね移民や通商など経済的活動を通じた進出を説く傾向にあった（次節では後者の議論の検討を進める。以下、特に断らないかぎり明治期南進論といえばこのタイプの議論を指すものとする）。

南進論と総称される思想は太平洋戦争期まであり続けたが、時期によって議論の緩急は変わるし、外交論壇における流行の浮沈もある。幕末期にはすでに南進を促す議論が散見されるも、<sup>(11)</sup> 維新後その勢いは中国や朝鮮への関心に押された。明治二〇年代（一八八〇年代後半）から日清戦争にかけて最初の流行が到来し、戦後台湾を獲得したことが南進の展開への契機となりえた。その後南進論も弾みがつくかと思われたが、義和団事件（一九〇〇年）以後、「臥薪嘗胆」の下でロシアや大陸方面へ対外的関心の重心は戻った。やがて日露戦争を経て大陸・朝鮮権益を日本が確保すると、明治末から第一次大戦にかけて南進論の流行が再来する。

ただし、こうした明治期南進論の流行以前に南進が政策として現実化した例はある。明治六年の政変により征韓派が下野して大久保利通が政権の中枢を掌握した後、一定期間南進が政策の中心となった。同政変の翌一九七四年には台湾出兵を挙行する一方、七五年には千島・樺太交換条約によって北方の国境をひとまず確定した。また、七三年にアメリカが小笠原諸島の占領放棄を宣言したのを受け、七六年に明治政府はその領有を確立している。さらに、七九年にはいわゆる琉球処分により沖縄県を設置し、日本に編入した。<sup>(12)</sup> 転じて社会の動向をみても、江戸時代後半から明治期にかけて「からゆきさん」「娘子軍」と呼ばれた娼婦や小商人など社会的弱者、そして女衞<sup>(13)</sup>や罪人、浪人などが南洋地域に渡航したことはよく知られている。

とはいえ、より知的な側面から南進論が隆盛するのは、やはり一八八〇年代後半を待たねばならない。経済的にはいわゆる松方デフレからの景気復調の兆しが八六年頃からみられ、以後対外貿易量と農工の生産力が右肩上がりとなる時期である。<sup>(14)</sup> 政治的には憲法制定と国会開設の目鼻がつき、近代国家としての機構的装いを施すのに一段落した時期であった。さらに軍事・外交をみると、八〇年代には引き続き条約改正外交を進める一方、朝鮮独立問題が喫緊の課題として争点化し、朝鮮を清や欧州列強の属国にしないためにも軍拡が肝要とされた時期である。また八五年には海外移住制限が緩和され、第一回官約移民がハワイに送り出された。かたや国

實際情勢に眼を転ずると、ドイツのマールシャル群島保護領化（一八八六年）、イギリスのビルマ、マラヤ、ボルネオへの侵出（八七〜八八年）、そしてフランス領インドシナの成立（八七年）など、列強による植民地獲得が相次いだ。折しも経済的上昇期にあった日本ではこうした動向について反響が小さくなく、「海国日本」のスローガンが流行し、南方への経済的発展の気運が高まった。

### 三 明治期南進論の対外構想

右のとおり一八八〇年代後半より高揚した明治期南進論は、いかなる対外構想を有していたか。本節では、明治期南進論の柱ともいえる経済的進出の様相とそれを支える「海権」について検討する。

- (10) こうした急進的な南進論は長崎・平戸出身の論者（菅沼貞風、稲垣満次郎、石橋禹三郎ほか）に典型である。清水元「明治中期の『南進論』と『環太平洋』構想の原型」一、一四頁。
- (11) 大畑、前掲論文、一〜三頁。
- (12) 東アジア（東シナ海）と東南アジア（南シナ海）の海洋・交易ネットワークの結節点にあった沖縄の地理的位置を斟酌すれば、その編入は日本にとり重要であった。濱下武志「海域の歴史的構成——東アジアを例として」川勝平太ほか編『海と資本主義』東洋経済新報社、二〇〇三年。
- (13) 代表的な女衞の自伝として、『村岡伊平治自伝』南方社、一九六〇年（講談社、一九八七年）。
- (14) 一八八一年と一八九八年を比べると、農業生産は約六億円から一億円へ、工業生産は約三億六千万から一億円へ増加した。猪木正道『軍国日本の興亡——日清戦争から日中戦争へ』中央公論社、一九九五年、五〜六頁。
- (15) 矢野、前掲書、六七頁。

### 三・一 経済的な対外進出

明治期南進論は前節で掲げたような地域への進出を説くが、通商や日本人移民の拡大を中心とする経済的進出を主軸としており、この点から経済的功利主義の側面の色濃さが確認できる。とりわけ一八八〇年代以後、日本も帝国主義の風を受け容れるが、明治期南進論は富国・強兵のうち前者に重点を置いた。そして、日本が帝国主義全盛の国際社会を生きぬく術を構想したといえる。<sup>16)</sup>

経済的利益という主軸に伴って、明治期南進論は欧米下の国際秩序ならびに権力政治を基本的には受容するという穏健的態度をとる傾向にあった。すなわち、列強との政治的協調を維持した上で、南洋方面における経済的進出を図るべきと説くのである。したがって、南洋地方を含め、領土的拡張（植民地獲得）は否定される傾向にあった。たとえ植民地獲得を視野に入れる場合にも、無主地かスペイン植民地（フィリピン<sup>17)</sup>）というように、列強との政治的角逐が生じにくいニッチを狙うとの打算をみせることも多かった。そもそも当時の南進論者は、アングロサクソン勢力とりわけイギリスへの憧憬が顕著で、同国が自由貿易システム下に通商網を拡大する姿を模範と捉えていた。

たとえば志賀重昂の『南洋時事』（一八八七年）は、海軍練習艦筑波に同乗して南洋地域を観察した上で書かれた明治期南進論の嚆矢だが、欧米列強による南洋進出に関する焦燥が非常に強い。かといって、日本は「漫に空中に上樓を築く」がごとく領土拡大主義をとるのではなく、オーストラリアを中心にアングロサクソンの領土と経済的関係を深めることや「商業的新日本」を創造すべきと説く<sup>18)</sup>。また、日本のアダム・スミスと評される経済学者田口卯吉も当時の代表的な南進論者だが、やはりイギリスをモデルとし、日本は南洋地方で商業的主導権を握り「大商業国」<sup>20)</sup>になれると論じる。彼には、欧米列強の統治が現地ではまだ進んでおらず、日本が経済的に進出する余地はすこぶる大きいとの計算があった。さらに、明治を代表する実業家で、南洋地方への経済的進出を視野に入れていた渋沢栄一も同様の立国を説いた。日本郵船株式会社設立（一八八五年）に関与した渋沢は熱心な海運業新興論者だが、海運を統制する英を日本の「師匠」と仰ぐ。一八九三年、P・O (Peninsular and Oriental S.N.) が日本郵船による新航路開拓を激しく妨害した際、渋沢はスペンサー (Earl Spencer) 英海相の面前で、「師匠」による「弟子」の妨害を鋭く論難したことがある<sup>21)</sup>。近海航行中心の日本海運業を批判し、より国際的な事業展開を期待した渋沢は、上海・ウラジオストク・シナ海・米国・欧州そしてオーストラリアへの日本自前の航路開拓を視野に入れた。こと後三者を「商売的の考のみで言ったら或は首を傾げるでありましょうが、国と云う観点から言うたら是非継ぎを付きたい<sup>22)</sup>」として重視し、その中でも豪への航路は英米との協調の足がかりと捉えられて

いたといえよう。このように、欧米との政治的対立は慎重に回避する姿勢が濃厚な一方、経済的競争を深化させるにやぶさかであった点は、明治期南進論に特徴的であった。

他方、東アジア諸国との関係深化には南洋に対するほど熱意を示さず、むしろ日本の対外発展の蹉跌と捉える傾向にあった。<sup>(23)</sup> といえ明治期南進論は、大陸方面に限らず、植民地獲得に常に否定的だったわけではない。軍事的安全保障上必要な場合や、現実的に植民地化が可能と判断される場合は、獲得に積極的な姿勢をとることもあった。事実、日清・日露戦争は明治期南進論者にもおおむ

(16) 国際政治学者ローズクランズ (Richard Rosecrance) は、一九七〇年代以後高まりをみせた経済的相互依存論を受けて貿易国家 (Trading state) 論を展開した。そこで念頭にあったのは、対外的な政治的手段としての軍事力の比重の低下、ならびに軍事的安全保障を頂点とする利益の階層性の溶解であった。その際、貿易国家の事例の一つとして、軍事力を抑えつつ交易を通じた経済的利益の増大を図る高度経済成長期の日本が挙げられた。本稿の対象とする明治期南進論も、おおむね彼の説く貿易国家モデルを規範的に掲げていたと評しうる。リチャード・ローズクランズ、土屋政雄訳『新貿易国家論』中央公論社、一九八七年、四三頁 [Richard Rosecrance, *The Rise of the Trading State: Commerce and Conquest in the Modern World*, Basic Books, 1986]。

(17) 典型的には、菅沼貞風『新日本の凶南の夢』岩波文庫、一九四二年 (原文一八八八年)。その他の南進論をみても、南洋におけるスペイン植民地は統治が脆弱で、日本人の進出がしやすいと考えられる傾向にあった。

(18) 志賀重昂『南洋時事』丸善商社、一八八七年 (日本図書センター、一九九五年復刻)、一〇二頁、一〇三頁。

(19) 河野有理『田口卯吉の夢』慶應義塾大学出版会、二〇一三年、特に第一章は、政治思想的アプローチより田口の南進論を検討している。

(20) 田口卯吉『太平洋の新競争』東京経済雑誌 第三六〇号、一八八七年三月二六日 (『鼎軒田口卯吉全集』第四卷、吉川弘文館、一九九〇年所収)、二五九頁。

(21) 『日本の商工業』(洪沢栄一君の演説)、『太陽』一八九六年五月五日。

(22) 洪沢栄一「戦後の海運拡張の方針及程度」、『太陽』一八九五年二月五日。

(23) この点において明治期南進論は、朝鮮半島の親日派勢力の脆弱さが露呈された後、一八八五年に福沢諭吉が示した「脱亜論」(欧米中心の国際体系の受容)と親和的であった。清水、前掲論文、第三節。

(24) 日清戦争後の志賀重昂の急進化に典型的である。これは、物理的にみて欧米列強との角逐が十分に可能と判断してのことである。志賀「探検及び移住の方針」『太陽』一八九五年一〇月五日。同「大陸上帝国利益線の擁護」『太陽』一九〇〇年九月一日。

ね必要な戦争と認識され、日本初の植民地となる台湾の獲得にも、日本が朝鮮半島に介入・干渉の度合いをエスカレートさせる過程にも異を唱えるところが少なかった。三牧聖子<sup>(26)</sup>も注意を促すとおり、明治期南進論は「北守」を堅持したのであり「北捨」を説いたわけではない。

このとおり、明治期南進論の経済的進出を主とする対外構想は、同時代の対外構想に比べて相対的に穏健だとはいいこそすれ、「善意の思想」<sup>(26)</sup>だとか「平和的」発展主義<sup>(27)</sup>だと評するのは適切ではない。ただし、明治期南進論が既成の領土分割をあえて覆すことは合理的ではないと考える傾向にあり、ひとまず経済的利益の確保に努めるよう説いた点に限って、穏健だったとはいいうる。

### 三・二 「海権」(シー・パワー)

右で指摘したような南方への経済的發展を軸とする対外構想を支えるには、いかなる「海権」(シー・パワー)を有するのが適切と考えられたか。ここでは日本海軍筋の南進論を参照しながら、明治期南進論の「海権」観を確認したい。

明治期南進論同様、海軍筋の南進論もイギリスの国家的繁栄を範としたが、イギリスのいかなる相に着目するかは色合いを異にするところがあった。まず、前者にとって英は、世界大の経済的發展、海運力の充実、外向的国民の育成という面でのモデルだった。他方、後者の南進論はそうした側面に意を払いつつも、何より大海軍建設の先達として英をモデルとしたのである。

力点の置き方は違うものの、双方の南進論者がイギリスを対外構想の模範としたことは、少なくとも一八九〇年以後はマハン主義(Mahanism)を少なからず念頭に置いたものと捉えてよからう。明治後半、こと海軍の佐藤鉄太郎<sup>(28)</sup>が山本権兵衛の下で、大海軍主義ならびに「島帝国」論のイデオログとして活動するようになる。そして列強の海軍同様、日本海軍はアメリカ海軍大佐マハン(Alfred T. Mahan)が示した大海軍建設論の洗礼を受けることになった。<sup>(29)</sup>そのマハンもまた大海軍国イギリスをモデルとし、シー・パワーの構成要素として生産力(通商拡大)、海運力(商品運搬手段)、植民地(商品投下先)を挙げ、それらを保全するための海軍力を重視する。<sup>(30)</sup>ただし、これはさしずめシー・パワー環ともいべきで、彼はあくまでその要素を並列するに留まる。そのため、実は通商・商工・海運といった総合的国力の振興が先か、海軍力の向上が先か、自明とはいえない。

投下しうる資源が限定的な新興国家日本では、双方の拡大は財政的に競合する目標になりやすかった。そもそも、経済的發展を柱とする対外構想に資する海軍とはいかなるものが不明確<sup>(31)</sup>で、平時の通商保護にあたり巨艦からなる大海軍がどれほど有用かも俄か

に判別しがたい。<sup>(32)</sup> ましてや大海軍を整備する経済的コストも莫大で、一九世紀後半から二〇世紀に入るまで日本政府の一般会計の総

(25) 三牧、前掲論文、一六四頁。

(26) 矢野『南進』の系譜、六四頁(傍点原文)。

(27) 入江、前掲論文。なお、一九世紀イギリス史に即して、経済的な対外発展路線を「平和的」(非帝国主義的)だとは必ずしも規定しえないとした研究の嚆矢と「John Gallagher and Ronald Robinson, "The Imperialism of Free Trade," in George H. Nadel and Perry Curtis (eds), *Imperialism and Colonialism*, Collier Macmillan, 1964 [ジョン・キアラハー、ロナルド・ロビンソン、川上肇訳「自由貿易帝国主義」ジョージ・ネーデル、ペリー・カーティス編、川上ほか訳『帝国主義と植民地主義』お茶の水書房、一九八三年)。

(28) たとえば、佐藤鉄太郎「国防論上の疑惑を解く」『大日本』一九一四年一〇月号。

(29) 一八九〇年にマハンの *The Influence of Sea Power upon History* が刊行されると、マハン流の大艦巨砲主義は欧米の政府当局や海軍から熱烈な支持を受けたが、中でもドイツ皇帝ヴィルヘルム二世は強く感銘を受け、ティルピッツ提督の下で大海軍の建設を進めた。日本でも九三年以後、順次部分訳が発表され、九七年には南洋の商業研究を任務の一つとする東邦協会(一八九一年設立)が同書邦訳を出版した(麻田貞雄『両大戦間の日米関係』東京大学出版会、一九九三年、三頁)。

(30) 「」に広い意味におけるシーパワーとは、武力によって海洋ないしはその一部分を支配する海上の軍事力のみならず、平和的な通商及び海運をも含んでいる。この平和的な通商及び海運があつてはじめて海軍の艦隊が自然にかつ健全に生まれ、またそれが艦隊の堅確な基盤になるのである(アルフレッド・セイヤー・マハン、北村謙一訳『海上権力史論』原書房、一九八二年、四六頁)。

(31) マハン本人も、あるべき海軍像を定めきれない。当初は決戦にて敵艦隊を撃滅できる戦艦を中心とした大艦巨砲主義をとったが、二〇世紀に入つてもなくイギリスから世界に広まる弩級戦艦の主流化には強く反対してゐた(Arthur J. Marder. *From the Dreadnought to Scapa Flow: The Royal Navy in the Fisher Era, 1904-1919*, vol. 1, Oxford University Press, 1961, pp. 56-70)。国際的な戦艦巨大化の持続は、やがてマハン本人の大海軍主義を凌駕したのである。

(32) 第一次大戦前までの各国海軍はイギリスを含め大艦巨砲主義をとるのが通例で、通商破壊に準備すべく護送船団を組織することは軽視された。Paul M. Kennedy, "The Relevance of the Prewar British and American Maritime Strategies to the First World War and its Aftermath, 1898-1920," in John B. Hattendorf and Robert S. Jordan (eds), *Maritime Strategy and the Balance of Power*, Palgrave Macmillan, 1989, p. 171.

支出のほぼ一五%を、海軍費が占め続けていたのである。<sup>(38)</sup>

無論、明治期南進論者にとっても「海国」日本と大海軍はシンボリックに共振するものがあり、大陸経営に伴う「陸先海後」よりは南方への経済的發展に伴う「海先陸後」の軍事論を支持した。志賀重昂は近代地理学の創始者とも数えられるが、彼はドイツのラツツェル(Friedrich Ratzel)の政治地理学を吸収しつつ、自由貿易を担保する海軍力の拡張を肯定する。<sup>(34)</sup> また、明治後半を代表する南進論者竹越與三郎は日韓併合に反対したが、その際、併合中止で生じる資金を弩級戦艦一〇隻の建造に回すべきと論じた。<sup>(35)</sup> こうした議論は、海軍力拡大を最優先にし「韓国の様子は失うも可なり」と言い放ったとされる山本権兵衛ら海軍筋の立場と極めて親和的であろう。

他方、通商拡大と航路確保に真に益するか定かではない大海軍のために軍事費が拡大し、民業を圧迫すれば、通商の拡大ましてや「海権」の拡大どころではないと示唆する向きもあった。明治期南進論者では田口卯吉がその最右翼で、「商業艦隊の増進するを以て永遠なる、堅固なる、且節儉なる国防」が可能とし、自由貿易主義の立場から海軍拡張には反対の姿勢を維持した。むしろ田口は海運力や通商力、そして対外移民の増加など、軍事力の基礎となる総合的国力の増大に重点を置いたのである。<sup>(38)</sup>

これは、いわば〈商先海陸後〉ともいえる対外構想である。<sup>(39)</sup> たとえば洪沢栄一も、こうした海軍像を直截的に披瀝している。日本の海上航路拡張と海運振興を視野に入れた彼は、日清戦争後、政府による海運業の保護・支援を提案し、海軍省が建造を手がけた巡洋艦を海運業者にリースすべきとする。<sup>(40)</sup> これは海軍拡張自体に反対するものではなく、同じ拡張でも通商に益する海軍がよいとの議論である。彼は日露戦争後にも、陸海軍あわせて国家予算の三〇%以上を占め続ける状況を批判している。あくまで自衛力としての軍事力の確保を彼が説いたことは、経済的な対外構想を重視する立場に適合するものであった。なお、かつて海軍は弩級戦艦の建造に励めと煽った竹越も一九一四年には持論を一転させ、巨艦の時代は去ったと宣言するに至った。<sup>(42)</sup> 目まぐるしく超弩級戦艦時代に突入する国際的な建艦レースに日本がついていくのは、割に合わなくなったと算盤を弾いたのであった。

このとおり、「海洋的に發展することは、本国の防衛に要する以外に特に別種の軍備を要することなし」とし、通商や海運の振興と両立しうる自衛力中心の海軍建設を説く〈商先海陸後〉ともいべきシー・パワー観が、明治期南進論には一定程度共有されていたといえよう。

#### 四 明治期南進論の正当化

右では、明治期南進論の対外構想のあり方を検討した。本節では、明治期南進論がいかなる論理の下で南洋地方への発展を正当化したかを、自国イメージと他者（南洋）イメージの側面から検討する。

- (33) 室山義正『近代日本の軍事と財政——海軍拡張をめぐる政策形成過程』東京大学出版会、一九八四年、二九〇～二九二頁。
- (34) 清水、前掲論文、四一頁。
- (35) 竹越與三郎「朝鮮よりもドレッドノート艦を要す」『中央公論』一九一〇年五月。
- (36) 角田順「政治と軍事——明治・大正・昭和初期の日本」光風社出版、一九八七年、七〇頁に所引。同じく、佐藤鉄太郎は『帝国国防論（一九〇二年）にて「朝鮮の維持を以って、本国を防衛すべき唯一の手段なりと思惟するは迷想なり」という（波多野澄雄「日本海軍と『南進』」清水元編『両大戦間期日本・東南アジア関係の諸相』アジア経済研究所、一九八六年、二一〇頁に所引）。
- (37) 田口卯吉「南洋計略論」『東京経済雑誌』第五一三三号、一八九〇年三月三日（『鼎軒田口卯吉全集』第四卷、吉川弘文館、一九九〇年所収）、三七三頁。
- (38) 森久男「田口卯吉の植民論」、八頁。
- (39) 明治期南進論者と規定するのは困難だが、明治を代表する政治評論家鳥谷部春汀は、こうした構想を共有した。彼は日露戦争を前にした時期、「世界の形成に熟通し、特に商業政策を十分領解するの経世的眼識」を持つ者が海軍整備を計画せねば、「百害ありて一利なし」と警告している（鳥谷部「軍国と商業政策」『太陽』一九〇二年二月）。
- (40) 渋沢、前掲論文。
- (41) 渋沢栄一「軍備制限の方法如何」『太陽』臨時増刊、一九一一年一月。
- (42) 竹越與三郎「巨艦の時代去る」『太陽』一九一四年七月一日。
- (43) 安井正太郎「南進策定の機」『太陽』秋季増刊、一九一三年一月。

#### 四・一 自国イメージ——経済的發展に有利な位置にある歴史的「海国」

まず、南進を説く大前提として、日本の地理的特性への認識があった。日本は大陸から隔たれた「四面環海」の狭小な島国即ち「海国」であり、<sup>(44)</sup> 経済的發展を遂げるのに非常に有利な位置にある——明治期南進論は、世界と日本を隔てるものとして海をみるのではなく、むしろそれによってつながっているとの認識を根本的前提とし、議論を展開した。

ここで最初に俎上に挙げるべきは福沢諭吉であろう。福沢は明治期南進論者とも人的交わりが深く、<sup>(45)</sup> 彼が日本の地理的位置を通商面から積極的に評価したことは、明治期南進論者にも少なからず影響を及ぼしたと思われる。福沢は日清・日露戦間期、日本の将来は商工業の發展と対外貿易にかかっており、伝統的な農業重視思考は放棄すべきと論じる。というのも「外国貿易の一段に至りて、我国の位置を見れば四面環海、実に天然の貿易国にして、東西南北、孰れの国に行くも船楫の便利、甚だ自由」<sup>(46)</sup> だからである。これ以前に彼が書いたものからして、東のパナマ運河、北のシベリア鉄道、西の中国、南のオーストラリア・南洋地方といった十字の中央、即ち「貨物集散の大中心」に東洋の英国たる日本は位置するとイメージされていたといえる。のち一九〇四年に全線開通するシベリア鉄道については、山縣有朋が、その竣工とともに日本の「利益線」内にある朝鮮の独立が危うくなると軍事的脅威の増大を懸念した一方、<sup>(48)</sup> 「此鉄道開通を以て兵事上に於て毫も危険なくして商業上に於て非常の利益ありと信ずる」<sup>(49)</sup> 田口卯吉に代表される明治期南進論者は、通商の繁栄の好機という側面に重きを置く傾向にあった。

こうした、経済的繁栄を目指す上で有利な位置にある日本という地理認識は、明治期南進論の顕著な共通点であった。たとえば志賀重昂も洪沢栄一も<sup>(50)</sup> 同様の地理認識を有した上で、日本の發展の鍵は通商立国にあると論じる。志賀に至っては日本を東洋の一部とさえみなさず、「我日本、太平洋中に離群独居して、陽に南洋の諸島を控え、又近く濠州に面す」<sup>(51)</sup> として日本を南洋の一員と捉える。輸送技術が発達途上にあつた当時にして豪を隣国とみなし、アングロサクソンへの心理的距離も著しく近い。日本が「東洋」と「西洋」の間でいかなる位置を採るべきかについて、志賀は「南洋」という止揚をもって答へとしたことがわかる。

また、こうした地理認識と海洋方面への發展は、旺盛な海洋活動を展開してきたと規定された日本史からも正統とされた。明治期南進論者は江戸時代の鎖国という「逸脱」を悪夢と捉えがちで、明治以後はそれを正統の軌道に戻す必要があるとした。たとえば志賀は、『南洋時事』巻頭こへ“Arise! Ye sons of Yamato's Land! . . . . After a long, long dreamy nap!”<sup>(52)</sup> と訴え、鎖国の心性からの覚醒を果たさねば暗黒の日々が再来すると続ける。在野の歴史家としても名高い竹越與三郎は、近世までの日本を「螺螺の貝」<sup>(53)</sup>

え)の中に潜む<sup>(53)</sup>」ようだったと評した。

このとおり、地理的・歴史的要因から日本の南方への経済的發展が正当化されたのだが、それに関わる重大な社会的背景として過剰人口論を看過しえない。明治時代から一九三〇年代後半までの日本社会では、資源や財源の乏しい狭小な国内に過剰な人口を擁しているとのイメージが、ほぼ一貫して共有されてきた。一八九〇年代には四〇〇〇万以上の人口を擁し、自然増加率も九〇年代後半

(44) 江戸期(一七八七〜九一年)にこの地理認識を国防論につなげたものとして、林子平『海国兵談』岩波文庫、一九三九年、七頁。

(45) 清水、前掲書、一六二〜一六五頁。

(46) 福沢諭吉「商工立国の外に道なし」『時事新報』一八九八年二月二五日(『福沢諭吉全集』第一六卷所収)、二五七〜二五八頁。

(47) 福沢「軍事商事必ず併行す可し」『時事新報』一八九四年二月三日(『福沢諭吉全集』第一四卷所収)、六八〇〜六八一頁。

(48) 山縣有朋「外交政略論」一八九〇年三月(大山梓編『山縣有朋意見書』原書房、一九六六年所収)。なお、イギリスの地政学者マッキンダーも、シベリア鉄道開通は、英国の制海権を考慮せずしてロシアが対外進出できるようになることを意味すると憂慮した。ハルフォード・ジョン・マッキンダー、曾村保信訳「地理学からみた歴史の回転軸」『デモクラシーの理想と現実』原書房、一九八五年(Halford J. Mackinder, "The Geographical Pivot of History," *Geographical Journal*, XXIII, no. 4, April 1904)。

(49) 田口卯吉「シベリア鉄道開通の結果如何」『東京経済雑誌』第五七九号、一八九一年七月四日(『鼎軒田口卯吉全集』第四卷、吉川弘文館、一九九〇年所収)、三九七頁。

(50) 「日本の商工業」(渋沢栄一君の演説)『太陽』一八九六年五月五日。

(51) 志賀、前掲書、二頁。

(52) 志賀、同上、序詩。

(53) 竹越與三郎「南方経営と日本の使命」『太陽』臨時増刊、一九一〇年一月。こうした鎖国観は大正期以後も維持される。南洋地域の産業調査を手がけた南洋協会(一九一五年設立)理事吉田春吾は、古来より大和民族は進取の気性に富んだが鎖国のためそれも萎え、以後「桃花源上に、死せる平和を喜んで」ただだったと悔悟し、やはり明治維新を情眼からの覚醒とみなした。

以後おおむね一〇%前後を保ったが、南進論者も人口増加への対処を課題とした。一九世紀後半は社会進化論 (Social Darwinism) が国際的に広く共有され、過剰人口は問題でありながら文明の証でもあり、逆に人口減少は「生存競争場裡の敗北者となる」ことを意味した時代である。そこで対外移民が社会的に奨励され、たとえば志賀は「True patriots, we are sure. Who left the country for 'country's good」として対外移民者を真の愛国者としている。こと日露戦争前後に黄禍論が隆盛すると、豪 (一九〇一年に白豪主義が公式化)・加 (一〇七年に日本とルミュー協定締結)・米 (一〇七年に日本と紳士協定締結) などで日系移民拒絶が相次ぎ、移民先として南米あるいは豪を除く南洋への注目が社会的にも強まった。

#### 四・二 他者イメージ——経済的好機に溢れ日本人の拓殖を待望する「未開」の熱帯

右のような自国イメージを共有した明治期南進論者にとっては、南洋そのものが魅力的な土地でもあった。第一に、同方面のマーケットの将来性が見込まれた。たとえば志賀においては、アングロサクソンへの親近感と相まって、マーケットとしてのオーストラリアへの期待が大きい。彼は将来的にパナマ運河が開通した後、太平洋経済圏が活性化するだろうとし、日本もその一大機会に乗り遅れてはならぬと貿易家に奮起を促す。また同時期、田口卯吉も、東方 (パナマ運河) と北方 (シベリア鉄道) の輸送ルートの発達から、欧州と極東地域の経済的一体化が進展し、太平洋地域を中心とする南洋地方が国際経済の中心になると予測した。もとより彼は土族授産問題に関心があつたが、効果のあがない北海道開発に比して「南洋の事〔開発〕に至りては一も訪ふ所なし」と自信をみせた。

このような経済上の好機という要因に加え、第二に、南洋地方の多くが「未開」だという点からも南進は支持された。そして白色人種の現地への進出は芳しくなく、現地住民も日本人の拓殖を「待望」していると主張された。明治以後、市井の日本人が地理的にイメージできる射程は「三国」(日本・中国・天竺) から東西南北方向へ格段に延伸したが、その際、南の熱帯地方は日本人の進出に好適の「未開」地とみなされがちだった。たとえば田口卯吉は、南洋地域にて「我が日本人民にして土地を買入れんと欲するも、殖産を興さんと欲するも、通商貿易を行はんと欲するも、実に自由なり制限する所なきなり」と言い切り、現地住民も日本人の開発を待望しているとしている。

こうした「未開」イメージは、江戸期の鎖国を苦々しく思う明治期南進論者の進取の性と混ざりあつたものである。志賀は「一山

一水の間に踟躕ちゆうくして〔世を恐れながら暮らして〕……險を冒し危を踏むの気概無きものは、日本人民の短所(65)なり」と批判し、冒險心を高めるよう促す。だとすれば、いかなる土地にいかなる人間が居住しているかを想起しやすい中国・朝鮮へ赴いたところで、冒險心は満たされない。少なくとも心象風景としては「未開」であるエリアへの進出が望ましかったといえよう。

日露戦争を経ると、こうした「未開」「待望」イメージに加え、人種的に白人より大和民族（黄色人種）のほうが熱帯地域での活動に優れているという「科学」的知見が強調されるようになる。

- (54) 「男女別人口・人口増減及び人口密度（明治五年～平成二二年）」ならびに「人口動態総括表——比率（明治五年～平成一六年）」。総務省統計局ホームページ（<http://www.stat.go.jp/data/chouki/02.htm>）を参照（二〇一七年二月一九日アクセス）。
- (55) 福沢諭吉「人口の繁殖」『時事新報』一八九六年一月三日（『福沢諭吉全集』第一五卷所収）。
- (56) 大隈重信「日本民族の膨張について」『太陽』臨時増刊、一九一〇年二月。
- (57) 過剰人口ゆえの対外移民増大は欧米でも一般的だった。ルネ・ジロー、渡辺啓貴ほか訳『国際関係史 一八七一～一九一四年——ヨーロッパ外交、民族と帝國主義』未來社、一九九八年、二二〇～二二四頁〔René Girault, *Diplomatie européenne: nations et impérialismes 1871-1914*, Masson, Armand Colin, 1995〕。
- (58) 志賀、前掲書、一〇二頁。
- (59) 田口の外交論を経済的自由主義に基づく「功利的現実論」と規定した研究として、酒井『近代日本外交とアジア太平洋秩序』、第一章。
- (60) 田口、前掲論文。
- (61) 田口卯吉「南洋経略論」『東京経済雑誌』第五一三三号、一八九〇年三月二二日（『鼎軒田口卯吉全集』第四卷所収）、三七三頁。
- (62) 本稿で扱う南進論の他にも、政治小説の体裁をとった南進論に、ロマン溢れる「未開」の南進というイメージはいつそう濃厚だった。たとえば、矢野竜溪『浮城物語』岩波文庫、一九四〇年（初出一八九〇年）。押川春浪『海底軍艦』文武堂、一九〇〇年。
- (63) 田口、前掲論文、三七三頁。
- (64) 田口卯吉「南洋の貿易」『東京経済雑誌』第五八五号、一八九一年八月一〇日（『鼎軒田口卯吉全集』第四卷所収）、三九九頁。
- (65) 志賀、前掲書、一〇一頁。

吾人の聞く所によれば、欧米人の此等熱帯圏内の群島に在るもの、十数年にして其の体疲れ脳鈍りて漸く用ゆるに堪えず、而して其の生む所の子に至りては全く白痴なり……然るに我が日本人と清国人とは……居ると二十幾年なるも健康に異常なく、其の生子また活発にして伶俐也<sup>(66)</sup>。

少なくとも明治期南進論においては、南洋とはもっぱら日本人の発展先と捉えられがちで、客体たり続けたというのが適切だろう。

## 五 考察

前節までの検討により、明治期南進論の対外構想の様相と対外進出の正当化のあり方が明らかとなった。ここでは、その南進論が第一次大戦前後を境に急進性を帯びるプロセスを簡潔に確認した上で、明治期南進論の対外構想を総括する。

明治以降の日本は、日清戦争を経て台湾を獲得し、日露戦争を経て一等国意識が定着した後韓国を併合し、第一次大戦を経て旧ドイツ領の南洋群島（内南洋）を獲得するという帝国主義の道を行く。そうした現実の外交路線と軌を一にするかのように、大正期にかけて南進論は急進性を強めた。たとえば、一等国の国民として「懶惰<sup>らんだ</sup>」な南洋住民を「扶掖誘導」するのは日本人の「天職<sup>(67)</sup>」だ、南洋という故郷に「錦を着て帰る<sup>(68)</sup>」べきだといった主張が広くみられるようになった。このとおり、大正前期の南進論は日本の大國意識を顕著に反映したものであるが、それでも清水元が当時の南進論を「分裂症<sup>(69)</sup>」と評したとおり、依然領土的拡張を否定する傾向にはあった。それは、のち政治家に転身する官僚鶴見祐輔が南洋を「勢力圏」に取り込むべきとしつつ、これは経済的はけ口（後背地）を意味し領土的獲得のことではないとあえて断る<sup>(70)</sup>点に典型であろう。ただし、一九三〇年代に入って国際経済システムの硬直化が進み、海軍<sup>(71)</sup>を中心に東南アジアのゴムや石油などの資源要因がいつそう重視されるようになると、南進論は「生存圏」確保のための急進的膨張主義へ変容していく。たとえば鶴見も、日本の指導下に「南洋全地域の政治的経済的文化的の根本的変革」を説くに至り<sup>(72)</sup>、ここではもはや領土的拡張の是非は問題にすらなっていない。

それでは、明治期南進論が上記のように変容をとげ、対外構想として有力たりえなかった背景としていかなるものが見いだせるか。第一に、これは既存の国際秩序を受容した上での構想であり、それを急進的に覆そうとする現状変革主義（revisionism）はと

らないという点で穏健ともいえるが、むしろそれだけ国際秩序の変動からの影響に対し脆弱だということでもある。経済的功利主義をとる明治期南進論が南方への経済的發展を論じるとき、自由貿易主義に代表される開放的な国際経済システム下で公正な経済競争が行われるという点を前提とすることが多かった。しかし、明治期南進論の議論が展開された一八八〇年代から第一次大戦までの間、ヨーロッパでは七〇年代より始まる「大不況」期を受けて経済的開放性が相対的に減じていた。国際的な資本移動や金融の開放度は維持されたものの、貿易面では関税の大幅引き上げなど保護主義的傾向を強めていたのである。<sup>(76)</sup> 植民地を自国の市場として囲い込むことを目的の一つとした帝国主義が折からの趨勢であり、明治期南進論者が経済的競争に留めた対外發展を説いたところで、そ

(66) 「北守南進論」(社論)『中央公論』一九一〇年五月号(原文では「白痴なり」まで)、以後(●)の圈点が付されるが、引用では割愛)。大正期の南進論者新渡戸稲造も、熱帯での活動に適するのは日本人か中国人で、「若し白人にして熱帯地方に住み得る様、氣候に適応するに至ることありとすれば、その時分には彼等は最早白種人種ではあるまい」と論じた(新渡戸稲造「文明国民南下の大勢」『実業之日本』一九一五年四月一五日)『新渡戸稲造全集』第四巻、教文館、一九六九年所収、四七四頁)。なお、白色人種は熱帯に適応しえないという知見は、そもそも欧米の近代地理学においても根強い知見であった。

David Healy, *US Expansionism: The Imperialist Urge in 1890s*, University of Wisconsin Press, 1970, ch. 12.

(67) 副島八十六『帝国南進策』民友社、一九一六年、二九頁。

(68) 新渡戸稲造「文明の南進」『実業之日本』春期増刊、第七号、一九一五年。

(69) 清水元「アジア主義と南進」岩波講座「統合と支配の論理」岩波書店、一九九三年、一〇六頁。日本精神神経学会は二〇〇二年より精神分裂病を公式的に統合失調症という呼称に置換したが、本稿は原文が発表された当時の用語法を尊重する。

(70) 鶴見祐輔「我民族發展地としての南洋諸島」『太陽』一九一八年八月一日。

(71) 一九三〇年代の海軍の南進論については、波多野、前掲論文を参照。

(72) 鶴見祐輔「南洋の外交」『大南洋年鑑』上、南洋団体連合会、一九四二年(龍溪書舎、二〇〇〇年復刊)、四四二―七頁。

(73) 第一次大戦までに自由貿易政策を維持したのはイギリス、デンマーク、オランダのみである(田所昌幸『国際政治経済学』名古屋大学出版会、二〇〇八年、六六頁)。なお日本もまた、関税自主権を完全に回復するのは一九一一年で、それまでは五%の関税率に抑えられていた。

の理念を共有する国際社会が現出していたとはいいがたい。さらには、世紀転換期に日本人移民への風当たりが現地が強まった点も重要である。こうした国際環境の変動を尻目に、日本は植民地帝国への道程を行った。

次に、明治期には極めて普遍的なことであるが、どのような対外構想を披瀝するにせよその人間は熱心なナショナリストであり、明治期南進論者もその例外ではなかった。「よちよち歩きのリヴァイアサン」<sup>(74)</sup>として祖国は出立したが、明治期南進論はその乏しい国力に相応しい発展の形態、すなわち経済的発展を説いたのである。しかし国力に実績（戦争での勝利や植民地の獲得）が伴ってくと、それに相応しい政治的・軍事的手段を対外発展の視野に入れるのも、ナショナリストとしては至極当然だったともいえる。この点から、大正・昭和以後の南進論の変容の契機は、すでに明治期のそれに胚胎していたと評しうる。ただし、それでも、国粹主義者志賀重昂が欧米各国の国粹（nationality）をも尊重し、実業家洪沢栄一が『論語』をも愛したとおり、本稿で扱った明治期南進論者のナショナリズムは自己完結型というよりは、国際的視野にきつく裏打ちされていた点は無視しえない。

第三に、いわゆる〈商先海陸後〉の規範的な「海権」観——自衛権の確保に立脚した海軍力整備——は、第一次大戦期までの帝国主義の時代にあつて、軍部筋の支持を調達しがたかった。一九〇七年の帝国国防方針策定後、陸軍は北方のロシアという脅威、海軍は東方のアメリカという脅威を事実上の仮想敵国とみなし続けたが、陸海どちらからしても〈商先海陸後〉の「海権」観は絵空事と映るだけであつた。しかし、やがて両大戦間期には軍事力削減が国際的な課題となるだけに、あながちこうした市井の「海権」観が突飛にすぎたとまで評することはできない。

最後に、明治期南進論の対外構想の分析からは、ややもすれば大風呂敷ともとれる地理感覚と対外構想が浮かび上がった。いささか文脈は異なるが、政治思想史家の橋川文三<sup>(75)</sup>は、後藤象二郎や坂本龍馬といった政治家のタイプを「海洋型」と規定している。「大陸型」が儒教的思弁や大義名分論に囚われるのに対し、「海洋型」は機会主義的かつ実学的である。前者が政治を権力争奪過程として重視するのに対し、後者は政治を妥協と屈折の産物、とるに足りない権勢荣誉をめぐる抗争と捉える。「海洋型」の坂本は日本がつまらなければ海外に新天地を求めんと欲し、後藤もまた米国の大統領にでもなるかと放言した。明治期南進論にも、こうした「海洋型」の豪放さや機会主義に付着するいかかわしさがないとはいえない。坂本はさて置き後藤のそれは、政府内敗北者たる土佐藩出身という出自、また明治期南進論のそれは、旧幕臣ならびに維新の勝者たりえなかつた藩出身という出自が少なからず影響していると考えるのが適切ではなからうか。

以上のような特徴もあり、明治期南進論の対外構想が公式的に取り入れられるように洗練化することはなかった。一九世紀末から盛り上がりをもせた明治期南進論の影響力は、大陸方面への進出を伴いながら大国（一等国）への階梯を登るといふ日本の外交的現実の前に著しく低いものに留まり、やがて構想それ自体も変容していったのである。

## 六 おわりに

本稿では、一八八〇年代から第一次大戦前にかけての南進論の対外構想の内容を検討し、それがいかなる論理の下で正当化されたかを検討してきた。その上で、明治期南進論の対外構想が有力たりえなかった背景を考察した。

公式的に取り入れられ難かった対外構想の分析の意義は奈辺にあるか。おそらく明治期南進論の歴史的意義は、「海国」としての自国を強く意識した上で、それに相応しい発展のあり方は経済進出だと確信し、後世からすれば海洋国家論の理念型ともいふべき対外構想を提出した点にあると思われる。やや大げさにいえば、「もう一つの日本」(unbuilt Japan)の姿がそこから浮かび上がる。そして、一九六〇年代以後、日本を海洋国家と規定した対外構想は、経済立国、自衛力の重視、国際協調といった点において明治期南進論が柱としたものとはほぼ同一の要素から成り立った。海洋国家としての日本という構想を披瀝する者の多くは意識してこなかっ

(74) 白石隆『海の帝国——アジアをどう考えるか』中公新書、二〇〇〇年、第三章。白石は、東南アジアの新興近代国家群を指してそう呼称する。

(75) 橋川文三「明治期マキャベリスト——後藤象二郎」橋川文三・後藤総一郎編『権力の素顔』明治の肖像・第四卷、三一書房、一九七〇年、六三頁。

(76) たとえば、本稿でしばしば言及した志賀重昂は岡崎藩出身であった。また渋沢栄一は徳川慶喜に仕えていたし、田口卯吉は幕臣の子であった。維新の「敗者」に与っての明治を描いたものとして、山口昌男『敗者』の精神史』上下、岩波現代文庫、二〇〇五年。

たが、その議論の原型は明治期南進論に求めるのが適切と思われる。

「海国」としての日本の構想は早々と変容した一方、海洋国家としての日本の構想は、高度経済成長を伴った公式的な経済中心路線をいわば追認する機能を担った点で、両者の来歴は異なる。戦後の経済中心路線の追求が実現した要因としては、旧来の急進的ナショナリズムが求心力を大幅に減じ、日米安保を基軸として国際環境のあり方が日本に有利なかたちで変質したことを挙げるべきであろう。

なお、明治の「海国」論に立脚した経済的南進論も、一九六〇年代以後今日までの海洋国家論も、農業的要素については副次的に扱いがちであり、その意味で都市的である。いわゆる「瑞穂国」としての日本を尊重すべきとする議論を尻目に、商工の振興と輸出の増加を論じる傾向にあったのは確かである。TPPやFTA、ならびに一路構想を前に、今日ではそうした議論との折り合いをいかに付けるかが、海洋国家日本の構想にとっての試金石になっているとはいえないだろうか。